

1. 組織の見直し

- (1) 組織の見直し
- (2) 定員の管理
- (3) 組織の活性化と多様な人材の活用
- (4) 職員の育成・確保

2. 業務等の見直し

- (1) 県民目線での政策形成・執行、県民参画による行政の推進
- (2) DX・働き方改革
- (3) 官民連携、民間活力の活用
- (4) 公共施設マネジメントの推進
- (5) 外郭団体及び公の施設に関する検討・見直し

(1) 組織の見直し

【ポイント】

- 「知事政策局」
新総合計画の策定・企画部門の集約・強化
- 「危機管理局」 危機管理体制の強化
- 「地方創生局」
外国人共生社会の推進体制の構築

(1) 組織の見直し

【ポイント】

- 「観光推進局(新設)」
観光推進体制の強化
- 「経営管理部」
職員のエンゲージメント・ウェルビーイング
向上に向けた体制の強化
- 「商工労働部」
成長産業の振興・人材活躍の推進

① 新総合計画の策定・企画部門の集約・強化

➤ 「総合政策課」、「政策推進室」及び「企画室」を新設

- 広域連携や重要要望、政府機関地方移転に取り組む
「総合政策課」を設置
- 全県的に推進すべき施策を県が旗振り役となり取り組む「政策推進室」を設置
- 「企画室」には新たに「総合計画課」を設置し、成長戦略のビジョンや施策の方向性を継承する新たな総合計画を策定
- 新たに「人口未来課」を設け、総合計画や成長戦略と一体的に人口減少や少子化対策に取り組む

② 危機管理体制の強化

➤ 防災・危機管理課を「危機管理課」、「防災課」に改組

- 指揮系統を強化し、迅速かつ効率的な業務体制を構築
- 知事政策局から復旧・復興担当を防災課に移管し、
災害対応検証会議を踏まえた復興・災害対策を実施
- 内閣府防災担当との連携強化（防災課に在籍しながら
内閣府の業務にも従事する非在庁型研修員の配置）

③外国人共生社会の推進体制の構築

➤ 「多文化共生推進室」を新設

- 多文化共生施策を部局横断的に行うため、**新たに「外国人共生社会推進課」を設置**
- 多文化共生施策の司令塔として、条例の制定やプランの改訂に取り組む
- 生活環境文化部から国際課を移管し、県民と外国人が安心して暮らすことができる共生社会を実現

富山県人会世界大会の開催に向けて部局の枠を越えたPTを設置し取り組む

④ 観光推進体制の強化

➤ 「観光推進局」を新設

- インバウンド需要の獲得や県内観光資源の強化に向け、スピード感ある体制構築のため、地方創生局から独立
- 「観光振興室」は観光地のブラッシュアップや高付加価値化を推進
- 新たに「観光資源活用室」を設置し、地域の観光資源を活用して人の交流を創出する観光施策を推進

⑤ 職員のエンゲージメント・ウェルビーイング向上に向けた体制の強化

➤ 「人事企画室」を新設

- 新たに「人材戦略課」を設置し、「人材育成・確保基本方針」に基づく職員の育成や人材確保対策を推進
- 行政経営室から行政改革担当を移管して「行政運営課」を設置し、人事課と一体的に事業や業務の見直しに取り組む

持続可能な行政サービスの提供体制を構築するため、PTを設置し、戦略的な職員確保策を検討

⑥ 成長産業の振興・人材活躍の推進

➤ 「成長産業推進室」を新設

- 新たに「エネルギー政策課」を設置し、再生可能エネルギーの導入などエネルギー政策を推進

➤ 「多様な人材活躍推進室」を新設

- 新たに「人材確保推進課」を設置し、若者、高齢者、障害者、外国人、男性・女性など多様な人材が活躍できる社会の実現に向けて、労働政策や人材確保対策と一体的に推進

① 全部門

- 事務の見直しなどによる減員を行う一方、病院の診療体制の充実、児童相談所の体制強化等について増員を行い、令和7年4月の職員数は15,220人(対前年比 ▲29人)となる見込み

※上記の見込みについては、教員、警察官等を含み、今後の採用者、退職者や派遣状況、人事異動等によって変動するものである

② 一般行政部門

定員管理の状況

各年4月1日現在、単位：人

区分	R4	R5	R6	R7見込	計	目標
定員管理計画a	3,211	3,212	3,213	3,232		3,243
増減数(対前年比)	(基準)	+1	+1	+19	※+21	+32
災害派遣枠(累計)b	6	6	6	6	6	15
計a+b	3,217	3,218	3,219	3,238		3,258

※新たな行政需要等に対し、必要な人員を配置してきたが、60歳退職者が想定より多く、定年引上げによる増員が抑制

(3) 組織の活性化と多様な人材の活用

① 職員のチャレンジを応援する取組み

➤ 職員の地域貢献活動への参加促進

- 職員が地域貢献活動へ積極的に参加できるよう特別休暇を創設
- 地域活動の担い手不足の一助となる現場力を育成

例：自治会・町内会活動、自主防災・防犯組織活動、地域の祭事・行事、PTA活動、繁忙期における農作業支援、部活動指導者、日本語学校講師 等

➤ 新たな職員表彰制度の創設

- 職員が中心となり策定した「職員行動指針」に沿った取組みを表彰する新たな表彰制度を創設
- 職員のチャレンジを応援する機運を醸成

(3) 組織の活性化と多様な人材の活用

➤ 庁内複業制度

- ・ 現所属に籍を置きながら、庁内の他部署の業務に従事

< R⑥ 複業業務事例 >

- ・ 官民連携事業の推進
- ・ 富山で働く魅力の発信
- ・ デジタルによる業務効率化
- ・ 庁内広報の発行
- 等

➤ ジョブチャレンジ制度

- ・ 職員の挑戦意欲に応えるため、事業単位で行う庁内公募を引き続き実施

< R⑦ 公募業務事例 >

- ・ 企業誘致促進事業
- ・ 災害救援ボランティア連携体制整備支援事業
- 等

➤ チャレンジコンテスト

- ・ 職員の政策立案能力やチャレンジ意欲の向上を図るため、職員を対象に事業提案を募るコンテストを引き続き実施

< R⑦変更点 >

R⑥提案者の意見などを反映し、以下のとおり拡充して職員の挑戦を後押し

- ・ チャレンジ期間を **2ヶ月延長** (8ヶ月⇒10ヶ月)
- ・ **R⑥で採択された事業**について、**成果・課題を踏まえ継続申請**が可能
- ・ **ステップアップ枠**を新設し、本採択に至らなかった事業も応援

< R⑥ 採択事業 >

- ・ デジタル技術を用いた業務効率化
- ・ クマ対策win-win-win事業
- ・ エリアの価値を高める県庁前公園へ

(3) 組織の活性化と多様な人材の活用

② 多様な人材の活用

➤ 地域おこし協力隊の活用

- ・初めて県で隊員を募集し（5名）、県外での在住や民間での経験を活かした「地域おこし」に取り組む

<想定する隊員のミッション（活動分野）>

- ・移住定住の促進
- ・観光振興
- ・スポーツコミッション

➤ 外部人材の活用

- ・「高度専門人材」の専門的な知識・経験、民間の発想を県政に反映
- ・地域課題を解決する熱意とスキルを持つ外部人材を副業・兼業により積極的に活用

<R⑥ 活用事例>

- ・働き方改革・DX化の知見を活かし、効果的なペーパーレス化を支援
- ・映画やドラマ業界への知見・ネットワークを活かし、富山県内でのロケ誘致を支援

(4) 職員の育成・確保

① 能登半島地震の検証を踏まえた危機管理体制の整備

➤ 大規模災害対応業務職員名簿の整備

- ・大規模な災害が発生した際に、迅速に対応するため、平時から全庁的に動員できる体制を整備

①被災市町村の業務支援（罹災証明書発行業務の補助等）

②被災市町村の情報収集・連絡調整

（県との連絡・調整、被害状況や応援職員のニーズ把握等）

③防災危機管理センター業務の支援

（防災・危機管理業務に従事する職員のサポート対応等）

➤ 北陸三県合同災害対応研修等の開催

- ・職員の災害対応能力や地域全体の防災力を強化するため、北陸三県知事懇談会を踏まえた合同災害対応研修を夏頃までに初開催
- ・また、市町村との合同研修も5月頃に実施

(4) 職員の育成・確保

② 県職員採用試験(インターンシップ含む) の見直し

➤ 職務経験者試験

項目	令和6年度 (UIJターン)	令和7年度	
		(UIJターン枠)	(社会人経験枠)
職種	行政、デジタル、農業、林業、 総合土木、建築、電気	総合土木、建築	行政、学校事務、警察事務、 デジタル、農業、林業、電気
居住地要件 (R7.3.31時点)	富山県外在住者	富山県外在住者	居住地要件無し
一次試験 (10月)	教養試験	基礎能力試験(SCOA) ※全国のテストセンターで好きな日時を選択し受験可能	
年齢要件 (R8.4.1時点)	40歳以下	50歳以下(警察事務は45歳以下)	

(4) 職員の育成・確保

➤ 上級試験(大卒程度)

- 先行実施枠の試験区分を1職種→4職種に拡大
(総合土木、総合行政(デジタル)、農業、林業)
- 総合行政(デジタル)の専門試験の出題分野を見直し
電気分野からの出題をなくし、受験者の負担を軽減

➤ 初級試験(高卒程度)

- 試験区分を4職種→6職種に拡大
(一般事務、学校事務、警察事務、総合土木、農業、林業)

➤ インターンシップの見直し

- 既存のインターンシップに加え、5日間日替わりで民間企業と公務職場を体験できる合同インターンシップに参加、地元で働く意義を学生に体感してもらい、地域全体の人材確保に貢献

(4) 職員の育成・確保

③ 職員キャリア開発支援、研修体系見直し

➤ 自治体初のセルフキャリアドック導入

- 全庁を挙げたキャリア開発支援の推進
- 3年目、34歳、46歳、55歳のキャリアデザイン研修受講者に対する集中的キャリア相談の実施
- キャリア相談体制の拡充

セルフキャリアドックとは

(企業・組織の)人材育成方針に基づき、キャリア面談・研修を組み合わせ、体系的に従業員のキャリア形成を促進・支援する仕組み

(4) 職員の育成・確保

➤ 職員のチャレンジ力・コミュニケーション力の強化

- ・ 民間から学ぶチャレンジ講座開催（全4回）

講座概要（予定）

第1回：想いを形にするための「実現力」講座

第2回：民間に学ぶチャレンジ

第3回：地方創生ワークショップ

第4回：私のチャレンジワークショップ



<第1回講師> ソフトバンク(株)
CSR本部長 池田昌人氏



<第2回講師> 楽天グループ(株)
コマース&カンパニー 地域創生事業
ジェネラルマネージャー 塩沢友孝氏

- ・ 単位制研修(選択制)にチャレンジ科目を拡充
- ・ 繰返し研修（階層・年齢毎に必修）にコミュニケーション科目を体系化（R8）

1. 組織の見直し

- (1) 組織の見直し
- (2) 定員の管理
- (3) 組織の活性化と多様な人材の活用
- (4) 職員の育成・確保

2. 業務等の見直し

- (1) 県民目線での政策形成・執行、県民参画による行政の推進
- (2) DX・働き方改革
- (3) 官民連携、民間活力の活用
- (4) 公共施設マネジメントの推進
- (5) 外郭団体及び公の施設に関する検討・見直し

① 県民のウェルビーイング向上を目指した政策形成・執行

➤ 令和7年度当初予算編成での指標活用

- 人口未来構想・「人口未来戦略」提言の推進のため、施策設計図を用いて、ウェルビーイング指標などのデータ活用により、分野横断的に企画・立案し、令和7年度予算に反映

人口未来構想本部会議
(6回開催)

成長戦略会議
(5回開催)

「人口未来戦略」提言

施策設計図(※)とウェル
ビーイング指標の活用

※県民のウェルビーイング向上を意識して、図を用いて体系的に事業を整理するもの

令和7年度当初予算に反映

人口減少対策を総合的・効果的に推進
関係人口の拡大・深化との好循環を創出へ

- 人口減少を抑制する対策
- 人口減少下においても社会を維持していく対策
- 関係人口の拡大・深化に向けた施策 など

② 県民参画による行政の推進

- **オンラインコミュニティを活用した民間からの意見公募**
 - ・ 県民などの意見を取り入れて県政の課題解決を図るため、オンラインコミュニティを活用した意見公募を新たに実施
 - ・ 参加者同士の意見交換も可能にすることで、より質の高い意見や集合知を課題解決のための取組みに反映

県が課題を設定し、オンラインコミュニティで県民などから意見を収集

コミュニティの参加者同士の意見交換などを通じて集合知などが形成

創出された斬新なアイデアを課題解決のための取組みに反映

(1) 県民目線での政策形成・執行、県民参画による行政の推進

➤ 令和6年度官民協働事業レビューによる見直し(9事業)

拡充	3事業 (道路愛護ボランティア制度、とやま親学び推進事業 等)
一部改善	2事業 (オンライン海外販路開拓伴走支援事業、ふるさと川・海応援団支援事業)
抜本的改善	1事業 (富山空港サポーターズクラブ強化事業)
廃止	3事業 (エシカル消費PR事業、アジア高度人材受入事業 等)

➤ 令和7年度官民協働事業レビューの実施

- ・ 県民参加の要素を強化した実施内容に見直し

＜主な見直しポイント＞

- ▶ **特定のテーマ**を設けて議論を深めるとともに、県民評価者が事業をより理解できるよう、**対象事業の現地視察**を実施
- ▶ 県職員を目指す若者に、具体的な事業を通じて県政への関心をより高めてもらうため、**県庁インターン生もレビューに参加**

(1) 県民目線での政策形成・執行、県民参画による 行政の推進

③ わかりやすい広報・オープンデータの推進

➤ わかりやすい広報

- SNSの活用法やリテラシーに関する広報マニュアルを作成
- 県民（大学生等）と協働し、県政情報を発信
- 知りたい情報にアクセスしやすいよう、HPの項目整理及び県民満足度調査（LINEアンケート）を実施

➤ オープンデータの推進

- オープンデータを「富山データ連携基盤」に順次集約し、県民が利用しやすいファイル形式で提供することにより利便性を向上

<R⑦取組み例>

- ▶これまで提供済みのデータを、利活用しやすいファイル形式で提供することに加え、新たに県政世論調査結果などのデータも一般公開予定
- ▶富山官民データラウンドテーブルを開催し意見要望等を吸い上げ、オープンデータ利用を推進

- ウェルビーイング指標データの民間での活用等を促すため、ウェルビーイング指標データベースを一般公開

(2) DX・働き方改革

① スマート県庁の推進

➤ 新グループウェアの活用

- 新グループウェア（チャット、Web会議等）の活用について、さらなる普及・展開に取組み、県庁の働き方や組織文化の改革を推進

➤ 生成AIの活用

- グラフや図といった画像を処理できる高機能生成AIも利活用し、職員の業務効率化をさらに推進。

＜R⑥活用実績＞利用件数：約36,500回（文章要約、アイデアのブラッシュアップ、情報検索・収集など）

➤ 行政手続きオンライン化

- 県民が利便性の高い行政サービスを受けられるよう、行政手続きの電子化をさらに推進

＜R⑦取組み例＞

- ▶ 建築確認電子申請システム：これまで紙申請でのみ受け付けていた建築確認申請について、オンラインで申請受付可能とするもの

(2) DX・働き方改革

➤ 収入証紙制度の廃止

- 令和7年9月末の廃止(販売終了)に向けて引き続き環境整備を推進

- ▶ 手数料の電子納付の対象手続きを順次拡大するとともに、電子納付ができない手続きや申請者への対策として、キャッシュレスなど多様な納付方法が可能な収納窓口を設置 設置場所：運転免許センター、警察署を含む県の庁舎20か所にキャッシュ端末を設置予定

➤ アナログ規制の見直し

- 県庁内の実地監査、常駐・専任、書面掲示など、アナログ的な行為を求めるすべての規定を対象に点検・見直しを実施し、令和6年度末までに全体の約90%、581条文の見直しを完了予定(見直し対象640条文)

<R⑥見直し(例)>

- ▶ 介護施設等の従業者の常駐義務を緩和し、施設の管理や利用者の処遇等に支障が生じない範囲でテレワークが可能に
- ▶ 大規模小売店舗の新設に関する届出書類等をインターネットで閲覧可能 など

(2) DX・働き方改革

② デジタルを活用した働き方改革

➤ 業務DX相談窓口による庁内業務改善の伴走支援

- 県民に向き合う時間拡大のためデジタル活用による業務改善を推進

＜R6件数、支援例＞ R7.1末時点で各所属から47件の相談（R6.9に窓口を設置）

- ▶ チャットツールを活用した外部関係機関とのコミュニケーションの円滑化
- ▶ 立入検査等に係る身分証明書の統合、作成事務の簡素化

➤ 工事等事業管理システムの再構築

- 工事、委託、用地補償、入札等業務に係るデータ管理・処理を一元化し、職員の事務負担を軽減
- 電子決裁機能を付加し、テレワークを推進

(2) DX・働き方改革

③ 業務の効率化

➤ 既存事業の抜本的見直し・再構築

スクラップ・アンド・ビルドの徹底等を図り、既存の事業本数の2割削減を目指す

- 見直し効果額 : 事業費ベースで33億円 (R⑥17.7億円)
- 見直し本数 : 1,046事業
うち廃止・停止 602事業 (対象2,553事業の23.6%を削減)

<見直し(例)>

- ▶ アジア高度人材受入事業などについて、従来より幅広い国々から人材を獲得するため、複数の人材紹介会社が参加できるよう事業スキームを見直したうえで、「とやま外国人材活用支援デスク」事業と統合
- ▶ 国際観光推進事業について、インバウンドの動向を踏まえ、重点的にプロモーションに取り組む市場を見直し、欧米豪からの誘客を強化

など

(2) DX・働き方改革

- **児童相談所と県警の情報共有の効率化**
 - ・児童虐待事案に迅速かつ的確に対応するため、県内の児童相談所と県警間でリアルタイムでの情報共有が可能となるシステムを構築
- **県施行文書への公印の押印を原則不要化**
 - ・県が施行する文書への公印の押印を、法令の定めにより押印が必要であるものなどを除き、原則不要
- **公文書の保存基準等の見直しの検討**
 - ・保管の必要性がない文書の選別による保管コストの圧縮や、「歴史的に価値ある公文書」として適切に保管すべき公文書選定の方策を検討

(2) DX・働き方改革

④ ウェルビーイング経営の推進

➤ 執務環境の整備

- 本館4階モデルオフィスにおいて、複数の所属がABW (Activity Based Working) の環境で執務し、今後の県庁全体の働きやすく魅力的な職場環境づくりに反映

➤ 食堂を活用した職員コミュニケーションスペース設置

- 食堂の喫茶スペースをリニューアルするとともに、共創スペース「コクリ」の利用も促進し、相乗効果を図る

➤ 職員が安心して働ける職場環境づくり

- カスタマーハラスメント対応指針・職員向けマニュアル策定
※併せて、相談マニュアルの改訂
- カスタマーハラスメント対応の研修実施
- 本庁及び一部の出先機関の電話設備に電話録音機能等を導入

(3) 官民連携・民間活力の活用

➤ 富大と連携した県庁前公園花壇の整備

富山大学芸術文化学部と協働して、花時計に代わる新しい花壇の形をデザインする

花壇内の花による図柄は、これまでどおり幅広く県民等から公募



花時計

➤ Park-PFIを活用した県立都市公園の整備

太閤山ランドにジップラインなどのアドベンチャー施設、ふわふわドーム、ドッグラン、ローズガーデンなどを新設

ふわふわドーム

・令和7年4月中旬オープン



ジップライン

(3) 官民連携・民間活力の活用

➤ Park-PFIを活用した県立都市公園の整備

五福公園に飲食店（カフェ）を新設
・令和7年4月下旬オープン



飲食店（カフェ）



バーベキューエリア

常願寺川公園にバーベキューエリアを
新設

・令和7年夏オープン

(3) 官民連携・民間活力の活用

➤ 県総合運動公園の魅力向上のための社会実験

- ・ 県総合運動公園の更なる魅力向上のため、社会実験（トライアルサウンディング）を実施し、民間活力の導入に向けた市場性・採算性等を調査

<トライアルサウンディング>

実際に民間事業者に公園を暫定利用（トライアル）してもらい、課題把握や市場性・採算性等のデータ収集を行い、公園の魅力・利便性向上のための施策に反映

➤ 包括連携協定締結企業(現在25社)との連携

- ・ 防災・防犯、健康増進、スポーツ振興、環境対策など幅広い分野での連携を引き続き進めるとともに、新たな取組みに向けての官民対話を一層強化

(4) 公共施設マネジメントの推進

➤ 持続可能な行政サービスのあり方の検討

- 人口減少や少子高齢化、多様化する県民ニーズ等に対応するため、持続可能な行政サービスのあり方について検討会を設置して議論するとともに、公共施設等の保有総量の適正化と最適配置を推進

➤ 県庁周辺エリアマネジメントの推進

- 県庁周辺エリアの「ありたい姿」の実現に向けて、県民等からの意見の反映に努め、基本構想を策定するとともに、NHK跡地の暫定活用を推進
- 県庁舎について、県庁周辺エリアマネジメントとの整合を図りつつ、検討を開始

(4) 公共施設マネジメントの推進

➤ 県庁舎の電気使用に伴うCO₂排出量の100%削減

- ・カーボンニュートラル戦略における県の率先行動目標の達成に向け、県庁舎（県本庁舎及び県議会議事堂）で使用する電気について企業局県営水力発電由来の再生可能エネルギーを100%利用

➤ 県有施設への太陽光発電設備の設置

- ・カーボンニュートラル戦略における県の率先行動目標の達成に向け、県有施設に太陽光発電設備を設置

＜太陽光発電設備 R⑦設置場所＞衛生研究所ほか5施設

① 外郭団体の見直し

➤ 包括外部監査を踏まえた見直し

- ・ 既に実施されている外郭団体の経営状況等の指導・監督に加え、事業計画の策定やその達成状況等に対する県の点検・評価体制などを検討

令和6年度包括外部監査報告書 テーマ「外郭団体の経営状況と管理体制について」
富山県包括外部監査人 柴義公（しばよしひろ）公認会計士（報告書は令和7年3月に公表予定）

➤ 海王丸の修繕の実施方針検討

- ・ （公財）伏木富山港・海王丸財団が所有する「帆船海王丸」の大規模修繕について、海王丸保存活用検討委員会（仮称）において、実施方針を検討

② 公の施設に関する検討

➤ 県ゴルフ練習場の民間事業者による新たな利活用案の検討

- ・ゴルフ練習場（供用開始：平成3年）は、施設老朽化のため、令和7年度末をもって廃止することとし、廃止後の土地・建物については、民間事業者等による新たな利活用案を検討するため「公募型プロポーザル」を実施する。

➤ 県有施設へのネーミングライツ導入

- ・県有施設へのネーミングライツについて、新規施設等を中心に、戦略的に導入を検討

<先行して導入を進める施設>

①新川こども施設（R9.8 新規オープン予定）、②四季防災館（R8.4 リニューアルオープン予定）